

第7回平和市長会議総会 NGO・市民との交流

地方、国、地域におけるNGOの核兵器廃絶への取組

2009年8月10日(月) 9:00~12:00

長崎ブリックホール国際会議場

- 座 長 土山秀夫(核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長)
梅林宏道(ピースデポ特別顧問)
- パネリスト ポル・デュイベッテル(平和市長会議2020ビジョンキャンペーン国際事務局スタッフ・ベルギー)
ジャッキー・カバソ(平和市長会議北米担当コーディネーター・アメリカ)
田崎昇(核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会事務局長)
川崎哲(国際交流NGOピースポート共同代表)
中村桂子(NPO法人ピースデポ事務局長)
フランツ=ミカエル・スキョル・メルビン(駐日デンマーク大使)
ソラン・アリ・ハサン(カナキン市長・イラク)
- 発 言 者 ミシェル・シボ(フランス平和自治体協会(AFCD RP))
磯部行雄(日本労働組合総連合会連帯活動局長)
有地淑羽(核兵器廃絶ネットワーク京都事務局)
田上富久(日本非核宣言自治体協議会会長)
内藤雅義(核兵器廃絶市民連絡会連絡責任者)
井上年弘(原水爆禁止日本国民会議事務局次長)
藤本泰成(原水爆禁止日本国民会議副事務局長)
フィリップ・ジェニング(UNIグローバルユニオン事務局長・スイス)
ラファエル・デ・ラ・ルビア(World without Wars 代表)
大崎茂己(札幌市 市民まちづくり局地域振興部区政課長)
渡部朋子(NPO法人 ANT-Hiroshima 代表理事)
湯地紗央里(「高校生一万人署名活動実行委員会」活水高等学校3年)
大渡ひかる(第12代高校生平和大使 活水高等学校3年)

開会

司会(土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長) :

皆様、おはようございます。ただ今から平和市長会議最終日の午前中のセッションを始めさせていただきます。

私たち二人が司会を務めます。私は土山と申します。こちらは梅林宏道さんです。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

演壇には7名のパネリストにご登壇いただいています。発言順にお並びいただいておりますが、まず、ベルギーからお見えのポル・デュイベッテルさん。続いて、アメリカのジャッキー・カバソさん。日本の田崎昇さん。川崎哲さん。中村桂子さん。デンマークからお見えのフランツ=ミカエル・スキョル・メルビン駐日デンマーク大使。最後に、イラクのカナキン市からお見えのソラン・アリ・ハサン市長です。以上の7名の方に、お一人10分間のスピーチをお願いしています。

その後20分間、フロアからのご質問の時間を取っています。15分の休憩後は、予め登録されている10名の方からのご発言をいただきます。その後、その場でのご発言やご質問をいただきたいと思えます。

全体で3時間ですので、どうかよろしくお願いいたします。

今日は一般市民の方もたくさんお見えですので、簡単に申し上げますと、平和市長会議は自治体の長の集まりで、NGOです。一方、一般市民の中でとくに問題意識の強い方が集まってグループをつくる民間のNGOがありますが、両者はお互いに緊密な連携を取りながら、一般市民の啓蒙や世論を盛り上げる役割を担っています。その一方では、色々な提言を行うことによって政府を動かしていく力も必要であると思えます。

これまで毎回の平和市長会議で民間との交流のセッションは持たれていましたけれども、今回は特にその点を意識し、「地方、国、地域におけるNGOの核兵器廃絶への取組」というタイトルにしています。

最初に、7名の方から、現状あるいは将来の展望をお話しいたします。

まず、ポル・デュイベッテルさんに、「ヨーロッパにおけるNGO活動—特にNATO(北大西洋条約機構)の核政策に対して—」ということでお話しいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

「ヨーロッパにおけるNGO活動—特にNATOの核政策に対して—」

ポル・デュイベッテル (平和市長会議2020ビジョンキャンペーン国際事務局スタッフ) :

おはようございます。皆様にお目にかかり、お話しする機会をいただいたことを大変光栄に思います。そして、会議にご出席いただいた皆様に感謝いたします。

私はポル・デュイベッテルと申しまして、平和市長会議2020ビジョンキャンペーン国際

事務局のスタッフとして、また、広島平和文化センターの専門委員として仕事をしています。

地域、国、地方のそれぞれのレベルで、小さな NGO であっても、色々な力を出しています。私は平和市長会議に携わる以前、1981 年から軍縮活動に関わっています。当時は米ソの冷戦の真っ只中で、ヨーロッパでは巡航ミサイルの問題などがあり、私は、それに対して活動を始めるという形で参画したわけです。

私は、「フォー・マザー・アース」という NGO で仕事をしていた時、2003 年に国連ジュネーブ本部で秋葉市長に初めてお目にかかりました。秋葉市長は、NPT 再検討会議準備委員会の NGO セッションでプレゼンテーションをされたのですが、非常に感銘を受けました。その時にスティーブン・リーパーさんと話をし、NGO と地方自治体と国家政府をつなげていくことが非常に重要だと考えたのです。

私が携わっていた「フォー・マザー・アース」は、後に「フレンズ・オブ・ジ・アース」という国際ネットワークに加盟し、国際的に NATO のベルギーにおける核共有問題に集中的に取り組みました。ベルギーのクレインプロヘル（クライネ・ブローゲル）空軍基地には米軍の爆撃機が 20 機配備され、ベルギー人パイロットが操縦していました。NPT の第 1 条、第 2 条の中で、核を共有することは違法であるとされていますが、実際にはそれが行われています。

「フォー・マザー・アース」は、マハトマ・ガンジーやマーチン・ルーサー・キングなどの人々に触発されるとともに国際法を支持してきました。いまだにベルギーに核兵器が存在するという状況が維持されており、これは人道に対する罪につながると考えます。

われわれが活動を行うにあたっては、議員などに関わっていかなければならないと考えます。1990 年代、イラクの核査察が行われていた頃、われわれは市民査察を行い、ベルギーの国会議員も基地内に同行し、ベルギーで行われている不正を明らかにしました。これは非常に効果的な活動でした。これまでほとんど誰も知らなかったベルギーに核兵器があるという事実にベルギーの一般市民や政治家を注目させたのです。ある時、非暴力的な手段で基地に入ろうとして 1170 名の人たちが逮捕されました。抵抗したわけではなく、基地に入った正当な理由を述べただけなのです。これは NGO の効果的活動の一例です。世界的 NGO で、同様の非暴力の活動方法をよく用いるのはグリーンピースです。

それ以降も、政治的な活動を続けましたが、ベルギーにおける超党派の活動モデルの確立にも大きく貢献しました。われわれの方法は有益で NGO に関係する方々には核兵器廃絶の運動において、どの政党からもクレームが出ないように様々な民主的な政党の議員に連絡を取った、私が経験したような取組が実際に参考になると思います。

2003 年に秋葉市長が国連ジュネーブ本部で演説された直後、私は、平和市長会議や 2020 ビジョンキャンペーンについて知りました。帰国して調べたところ、ベルギーには 589 人の市長がいますが、当時は平和市長会議には 6 都市しか加盟していませんでした。イーペル市は加盟していました。その後、ブリュッセルにある NATO の本部前からイーペルまで行

進をしようと、NGO とともにその 6 都市の市長にも声をかけました。イーペル市は第一次世界大戦のときに完全に破壊され、1914～1918 年に約 50 万人が戦争のために死亡したと言われています。

そこで「フォー・マザー・アース」とイーペル市が有意義な協力を行い、他の多くの都市が参加するようになりました。われわれは、そのような活動が非常に重要であると考え、再び超党派的なアプローチを取りました。民主主義を標榜するあらゆる党に所属する市長とともに、ベルギーでの核共有を問題視し、反対したのです。例えば、かつてビルボールド市長を務めたベルギーのデハネ元首相、自由党のパトリック・ファンクルンケルスフェン上院議員、緑の党、社会民主党の人などがいます。

ベルギーは、フランス語圏とフレミッシュ語圏に分かれていますので、全国の市長に要請する際の書簡も細心の注意を払って準備しました。そのように超党派的な活動を展開したので、2005 年にはベルギーの約半数の市長が加盟し、現在では 589 都市の約 60%にあたる 337 都市が平和市長会議に参加しています。平和市長会議は、NPT 再検討会議までに加盟都市を 5000 にするという目標を掲げ活動を展開することになりますが、超党派的な活動がとても重要だと考えています。

ベルギーにおける平和市長会議の活動は確立し、フランダース地区の 4 名、ワロニア地方の 4 名等が参加し、ブリュッセルからも参加してベルギー平和市長会議ができていますが、この議会の 9 名はすべての政党を代表しています。

ヨーロッパでもこういった活動を展開し、いくつかの決議が出て、いくつかは下院、上院を通ったものもあります。国会議員や NGO、PNND（核軍縮議員ネットワーク）、平和市長会議と協力し、アメリカの核をヨーロッパから撤去させるように NATO に働きかけていますが、こういった活動はとても重要だと考えます。

ベルギーの活動は一つの事例ですが、このアプローチは非常にうまく展開しているので、ヨーロッパ全体でもこれを活用できると考えます。

平和市長会議は、5 月のニューヨークでの NPT 再検討会議準備委員会の後、核兵器禁止をベルギーの法律に導入するために、ベルギー平和市長議会の市長と超党派の PNND メンバーの議員が協力するよう働きかけました。ベルギーにはクラスター爆弾、劣化ウラン使用兵器及び地雷の使用を法で禁止した最初の国という歴史があります。この核兵器禁止の法律は国際社会にも大きな衝撃を与え、NATO 同盟国に対しても大きな力を与えると考えます。

NGO として、我々は欧州議会に働きかけていくつかの決議を採択するなど成功を収めていると言えます。イニシアティブを展開するためには、すべての党を参加させなければなりません。これが成功の秘訣だと考えています。

NPT 再検討会議の準備委員会の前の 4 月に欧州議会がストラスブールで「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に言及する決議を採択しています。これが欧州議会が同議定書、2020 ビジョンキャンペーン、核兵器禁止条約への支持に触れる初めての機会でした。

今日、ここに若い人たちがたくさんいますが、一市民としても非常に大きな力が出せる

ということを認識していただきたいと思います。地域、地方自治体、NGO など、色々な階層の人たちがそれぞれ大きな役割を果しており、その力を合わせて国家レベルまで持っていき、そして、それが国連へとつながるのです。

最後に、平和市長会議 2020 ビジョンキャンペーンに関する報告書をお持ちでない方は、私、クリスさん、そしてアロンさんが持っていますのでお申し出ください。

どうもありがとうございました。(拍手)

司会(土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長) :

ありがとうございました。

続きまして、「オバマ政権下のアメリカにおける NGO 活動」ということで、ジャッキー・カバソさんをお願いいたします。

「オバマ政権下のアメリカにおける NGO 活動」

ジャッキー・カバソ (平和市長会議北米担当コーディネーター・アメリカ) :

田上市長、秋葉市長、平和市長会議加盟都市の市長の皆様、市民の皆様、本日お話しできることをとてもうれしく思っております。長崎に来て、平和市長会議、原水協、女性フォーラムなどで色々な演説を聴きましたが、皆様がこぞってオバマ大統領のプラハでの演説を賞賛されていました。本当にブッシュ政権の時代が終わったのだという安堵感と核軍縮への真の突破口を求める切実な願いを感じました。

しかし、一つ明らかなことがあります。それは、オバマ大統領は、これからわれわれが努力しなければ核兵器を廃絶できないということを明らかにしたということです。オバマ大統領の「核のない世界の平和と安全保障を目指す」という演説は例のないことだと言いますが、しかしながら、土曜日に国連総会のデスコト議長が仰ったように、そもそも NPT 自体において、アメリカをはじめもともとの核保有国が核廃絶に向けた交渉を行うことを提唱していました。それから 40 年経っています。また、冷戦が終わり、ソ連が崩壊してから 20 年経たにもかかわらず、今も核兵器が存在します。一体誰が核兵器で利益を得ているのでしょうか。われわれは、どこに政治的圧力をかければいいのでしょうか。より深い分析が必要です。

つまり、これまで行ってきた方法では駄目だということです。私の結論は、後でお話ししますが、もう核兵器を単一の問題として扱うわけにはいかないということです。それは軍事化、グローバル化、経済の問題と密接に関係があるので、われわれは、これから新しい運動を始めなければなりません。世界人口の大半に及ぶ、恒久的な戦争システムによって得をしない有権者を一つにまとめる必要があると思います。

これらの有権者を惹きつけるために、われわれは、別の安全保障ビジョンを進めていかなければなりません。つまり、普遍的な人間の安全保障と環境の持続可能性を、紛争解決

とその予防の中心に据えなければならないのです。軍国主義に対する資金を、新しい安全保障の枠組みに使わなければならないのです。これは、平和市長会議の究極の目標でもあります。

4月5日のプラハの演説で、オバマ大統領は、「核兵器を使った唯一の核兵器保有国として、アメリカには核廃絶のために行動する道義的責任がある」と言いました。これは歓迎すべきことだと思いますが、鵜呑みにするわけにはいきません。と言いますのは、オバマ大統領は、「核なき世界を目指す」と何度も言っていますが、これにはいつも“お断り”が付いています。つまり、核兵器が存在するかぎり、アメリカは強力な抑止力を維持しなければならないということです。これは、強大で強力な軍産複合体の影響を表しています。軍産複合体は、核兵器をアメリカの国家安全保障政策の要として64年間維持することに貢献してきたからです。

オバマ大統領については「疑わしきは罰せず」としましょう。しかしながら、本当に真剣に共和党か民主党かを問わず、1945年以来のアメリカ政権の政策と袂を分かって核兵器を廃絶するつもりであるならば、最も強力な堅固な力を味方に付けなければなりません。それは、われわれの力です。軍縮に意義ある進展をもたらす政治的圧力を、われわれが作ることができるかどうかということです。

日本人たちにとっては、アメリカ政府のトップの顔が替わった一方で、政府を支える構造と特別な利益団体は変わっていないということを理解していただくことが重要です。アメリカの軍事費は、相変わらずその他の国の軍事費の合計に匹敵するもので、2008年には核兵器関連だけで524億ドルを使いました。これは、その年の軍事支出、7110億ドルのごく一部にしかすぎませんが、他の国の軍事費の総額を超えるものです。2006年にアメリカの核関連支出を超える軍事予算を持っていたのは中国とロシアとイギリスとフランスだけでした。

2010年の軍事予算を発表した時に、オバマ大統領は、「前進せよ。軍を強化するための投資を行う。21世紀の脅威に勝つために地上軍を増やす」と言っています。そして、既に25万人の米軍兵士が世界の1000以上の軍事基地に駐留しており、アメリカは唯一海外の領土に核兵器を持っている国です。

プラハの演説以来、オバマ大統領の演説をからかう報道もされています。つまり、あまりにも単純だ、核廃絶は不可能だ、あるいは誤っているというのです。また、元政府職員や将軍や核関連機関の有力者が、全面的に軍縮の再開を阻止しようとする動きをしています。例えば、5月に出されたNPR（核態勢見直し）の議会委員会の報告によると、「アメリカは安全で確実で信頼できる核兵器の保有を求めており、軍事紛争で使われるという恐れが想定されるであろう。核廃絶の条件は整っておらず、条件整備には世界の政治の秩序の根本的な変化が必要である」ということです。

こういう条件をあえて作らないかのような一つの証拠として、上院で、2010年の国防省法案に修正を加えました。これは、アメリカ・ロシアのSTARTに代わる新しい核軍縮条約

においては、弾道ミサイル防衛システムを制限しないということです。また、宇宙の能力や新型通常兵器の制限も取り除くということが言われています。また、修正の2項目目として、ポーランドとチェコにおけるアメリカの地上配備ミサイル防衛への支援も表明しています。これはまさにロシアが、核軍縮推進の障害であると指摘した問題です。更にアメリカの核抑止力の近代化計画を発表することを大統領に求めているのも修正事項の一つです。これらの修正事項は共和党の上院議員たちが提案しましたが、採決の際は民主党議員が支持しました。

最も危険な兆候の一つは、「核抑止力の拡大」の概念に再び重きを置くようになっていることです。北朝鮮が核実験を行ったこともあり、日米の公式協議において、アメリカが日本に提供している核の抑止力を他国まで拡大すべきであるとか、日本は核兵器を持つべきであると言う人もいるようですが、これは本当に馬鹿げていると思います。核攻撃による惨害を経験した唯一の国として日本には特別な道義的責務があると思います。日本人の皆様には日本政府に強く働きかけて、核の抑止力の誤謬を拒むようお願いしたいと思います。アメリカの核の傘から離脱して、ともに核兵器を廃絶し、外交、協力、法の秩序に基づいた新しい安全保障の理論的枠組の模範となっていきたいと思います。核兵器の問題は単独で解決できないことが日々明らかになっています。

土曜日にギャニオンさんが講演されたように、また、国連の潘基文事務総長が言われたように、他の大量破壊兵器、ミサイル、宇宙兵器も排除していかなければ、本当の意味で核のない世界は実現しないし、他の武器による新たな危険が現れます。もちろん、戦略的安定性、国家間の信頼の醸成、地域紛争の解決は全て軍縮プロセスの進展に役立ちますが、私は、軍縮には固有の役割があり、その努力をこれ以上先延ばしすることはできないと思います。そのため、私たち一般市民が被爆者が生きている間に核兵器廃絶を求めて協力することが、これまでになく重要になっています。2010年のNPT再検討会議は、NPT体制の長期的な有用性を決定するものと考えられています。日本の各NGOに触発され、2010年のNPT再検討会議の場で、核兵器禁止・廃絶条約に向けた交渉の開始と合意を求める署名運動が国際的に広がっています。プラハでのオバマ大統領の約束を、核兵器廃絶に向けた国際合意に関する誠実な多国間の交渉を開始すると、NPT再検討会議で発表することで履行するよう求める署名運動がアメリカでは行われています。核兵器廃絶は、われわれが生きている間に実現させなければならないのです。

6月に全米市長会議が平和市長会議に賛同する決議を採択しました。それは、オバマ大統領に対する、2020年までに交渉を妥結して欲しいという要請です。そして、数百万の署名がアメリカ、イギリス、日本、フランス、他の地域で集められました。これはNPT再検討会議で提示されることになっています。

2010年5月に1000人の日本の活動家が核のない平和な世界実現を訴えるためニューヨークに行くことになっています。「平和と正義のための連合(UFPJ)」及びアポリション2000とともに、私たちはNPT再検討会議の開幕に先立ち、前日の5月2日(日)に行進と集会

を、また5月1日には核兵器廃絶、平和、軍縮に関する国際会議を開催します。2005年のように、日本の被爆者、その他の世界中のメンバー、平安市長会議のメンバーが行進に参加すると聞いています。5月中旬にピースボートでニューヨークを訪れる日本人の方々の歓迎イベントも企画しています。

ここで、時間的枠組についてお話したいと思います。重要なのは、オバマ大統領の演説の一つの言葉です。彼は、「自分の生きている間に、すぐに核廃絶をするのは難しいかもしれない」と言いました。しかしながら、私は、政府とは予定を立てるものではないかと思うのです。期限を切らないのはおかしいと思います。オバマ大統領は、2020年までにアメリカの大学卒業率を世界一にすると断言していますし、最近の医療保健改革にしても期限を設けています。だから、なぜ核廃絶に期限を設けないのかと思います。

経済と環境の二重の危機の中、天然資源を求める競争は激化し、核保有国の間の紛争の危険性はどんどん高まっています。われわれは、これ以上手をこまねいて待つわけにはいきません。他の問題の解決に核軍縮がつながるかどうかわかりませんが、密接な関係があるのは明らかです。

このため、2010年のNPT再検討会議に向けてキャンペーンを始めた各団体が、「核軍縮は、世界的な非武装化と、人間の必要性を満たし、環境を回復する方向への資源投入の切り替えを促すための先頭に立たなければならない」という綱領を採択しました。

オバマ氏がアメリカの大統領になったことによって希望が生まれています。国連の潘基文事務総長は、核軍縮は「より平和で、安全で、豊かな未来への希望につながるものであるから、すべての人が支持する価値がある」としています。

ありがとうございました。(拍手)

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

長崎では、国内外のリーダー格の方に集まっただき、過去3回、核兵器廃絶地球市民集会ナガサキを開催してきましたが、来年2月に第4回の集会を開催することになっています。この点について田崎昇さんからご報告をお願いいたします。

田崎昇（核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会事務局長）：

皆様、おはようございます。私は、核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会事務局長の田崎です。この実行委員会は、被爆地長崎で、長崎県と長崎市と市民が共同で核兵器廃絶の運動をしている団体です。過去3回、海外のゲストを招いて国際集会を開催しまして、来年2月に第4回目の集会を開催する予定です。

少なくとも日本においては自治体と市民が共同して運動をすることは、環境や福祉の分野ではあると思いますが、平和の分野では珍しいと思います。長崎では10年近く、自治体と市民の共同の平和活動を実施しています。

私たちの実行委員会の母体は、核兵器廃絶長崎市民会議です。この市民会議は、1999年

に日本政府が核兵器廃絶の提言をまとめるために設置した東京フォーラムという委員会に対して、長崎市民の声を届けて提言に反映してもらうために作られたものです。本日のコーディネーターである土山秀夫さんと、当時、長崎平和研究所の所長で、5年前に亡くなった鎌田定夫氏の呼びかけで発足しました。市民会議は、市民の意見を聞くフォーラムや討論会を何度か開いて、東京フォーラムに提言をしました。

この実績を基に、市民会議は、長崎県と長崎市に、2000年に海外の専門家を招いて国際集会を開いて欲しいと要請し、それを受けて、長崎県と長崎市と長崎平和推進協会と市民が一緒になってできたのが、われわれの実行委員会です。実行委員会の最大の目的は国際集会を開くことですが、それにはかなりの資金が必要ですので、長崎県と長崎市から財政援助を受けて、これまで3回の集会を開いたわけです。

長崎県と長崎市は、金は出すが口は出さない、つまり、資金援助はするが団体の活動は自主性に任せるという約束で、実行委員会は今までうまく運営されています。それは、実行委員会は党派に偏らず、一方的な偏った運動をしないという信頼関係があるからだと思います。色々な党派の違いを超えてメンバーが集まり、市民から支持される活動をしているということで、県と市の財政援助をいただいていると私は理解しています。

2006年の集会の模様を、スライドを使って紹介したいと思います。

〔スライド1〕

これは、開会式の様子です。

実行委員会には現在70名のメンバーがありますが、3年に1回の国際集会は、すべてボランティアにより企画・運営されています。また、国内外のゲストをお招きしていますけれども、エコノミー料金にプラスするぐらいで、経費は出しますが、謝礼なしで運営しています。

バルーンの地球儀もボランティアスタッフが考えたものです。

〔スライド2〕

これは、「高校生一万人署名」活動のメンバーです。今、2階にたくさん来てくれます。(拍手)

〔スライド3〕

これは、分科会の2で、テーマは「非核兵器地帯と核の傘」です。

〔スライド4〕

分科会の3です。テーマは「核兵器廃絶と多国間交渉」です。

〔スライド5〕

分科会の4です。テーマは「平和教育」です。

〔スライド6〕

青少年フォーラムです。

〔スライド7〕

分科会の6で、テーマは「被爆者の運動と被爆体験の継承」です。

[スライド 8]

来年 2 月の会議は、このように行われます。あとでご説明しますが、一端をご紹介します。

長崎で市民と自治体が共同して活動できる理由は、三つほどあります。

第 1 の理由は、10 年ほど前、核兵器廃絶がなかなか進まないということで、市民、被爆者に焦燥感、ジレンマがあったことです。

第 2 の理由は、NGO の役割が認識されたことです。日本においても NGO（非政府組織）という言葉が使われるようになり、国連においては市民社会（シビル・ソサエティ）という言葉を使っていますけれども、ほぼ同義語だと思います。

第 3 の理由は、長崎で平和団体同士の連携が進んだことです。20 年前、亡くなられた秋月辰一郎先生が、市民誰もが自由に参加できる集会の開催を提案し、長崎大集会が発足しました。秋月先生は「小異を残したまま大同に集まろう」と呼びかけられました。小さな違いはそのままにして共通の目的の下に集まろうということで、「主義主張の違いを超えて、核兵器廃絶のために力を結集しよう」という呼びかけであったと思います。そして、色々な団体や個人が、日頃の活動や組織の違いを超えて一堂に会したのです。この平和大集会があったからこそ、10 年前にわれわれの実行委員会で色々な団体が結集することができたのだと思います。

現在取り組んでいる事業は二つあり、一つは、オバマ大統領に長崎に来て欲しいという署名活動です。まだ署名されていない方は、NGO ブースで受け付けていますので、是非お願いします。

二つ目は、来年 2 月の国際集会です。そこでは四つのテーマを掲げて、来年の 2 月 6 日から 8 日まで開きます。その目標は、5 月の NPT 再検討会議に向けて、この国際集会で市民、自治体、海外の NGO との連携を深めて、国連に被爆地からの声を届けるように努力することです。

ありがとうございました。（拍手）

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

日本とオーストラリアの間で核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）が開かれていまして、年内に報告書を出す予定だそうです。その過程で日本の外務省と NGO との話合いが重ねられています。その仲介の労をとられている川崎哲さんに、その点についてお話しいただきます。よろしく願いいたします。

川崎哲（国際交流 NGO ピースポート共同代表）：

今ご紹介いただきました日本とオーストラリアの国際委員会の話に入る前に、私は、NGO ピースポートの共同代表をしております。その経験から、平和市長会議にお集まりの市

長の皆様、市民の皆様に参加になるお話に触れさせていただきたいと思います。

ピースボートは、船を使って世界を回って相互信頼を作っていこうというプロジェクトですけれども、昨年の9月から今年の1月までの4カ月をかけて、103人の被爆者の皆様と一緒に地球を一周し、23カ国で被爆証言をするプロジェクトに取り組みました。100名以上の人が地球を一周するのは初めてのことだったのですけれども、非常に大きな手応えを感じました。寄港する港ごとに本当に多くの市民の皆様、メディアの皆様が被爆者の証言に注目し、証言をする側も、そういう旅を通じて初めて証言をしたとか、初めて海外の人に話したということもたくさんありました。その被爆者の何人かの方のお顔が会場に見えます。

そのことを通じて、私自身、核廃絶の活動を長くやってはいますけれども、被爆証言を伝える活動は、決して昔の話をするということではなく、今正に世界に求められていることなのだとことを痛感しました。特に世界の各地で、それぞれの国の事情の中で、皆様が世界の大きな変化を感じています。例えば、アメリカでオバマ政権が生まれたことや、様々な経済危機の中で貧困が拡大して、軍備にお金を使っている場合ではないということを実感している国もあります。その中で原爆の話は、今の非常にリアルな問題になっているということを感じたわけです。

そのクルーズの中で、私たちは、4カ国の27都市から、平和市長会議及び「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への参加・賛同を獲得することができました。そのような取り組みから平和市長会議への参加も増えていくし、関心を持つ都市が増えていきます。そうやって新しく平和市長会議に加盟した都市にとっては、私たちのようにNGOとして船で訪ねるグループもありますし、他の形で国際交流をするグループもたくさんあるでしょうから、更に深く被爆の実態を学び、核兵器の現状を学ぶ機会が持てるということですので、これからの潜在的な可能性がたくさんあると感じた次第です。

これはピースボートの例ですが、市民レベルの草の根の普及活動に加えて、政府が核兵器廃絶への具体的な政策を取るように市民が導いていくことが非常に重要になっています。その一例が、土山先生の仰った、日本とオーストラリアが昨年設置した核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)で、この中で、来年のNPT再検討会議の前に国際的な核廃絶への提言を出そうという努力が始められています。

これは非常に良いイニシアティブですが、私たちが黙っていると、政府の関係者や政府と立場の近い専門家が少数で話をまとめてしまいます。そうすると、せっかく良いチャンスなのに、なかなか一步を踏み出さないで、何となく現状の追認のような報告書で終わってしまうことが、これまでもよくありました。それは、日本とオーストラリアの新しい委員会の中でもあり得ることかもしれません。

ICNNDは、日本の川口順子元外務大臣とオーストラリアのギャレス・エバンス元外務大臣の二人の議長の下に、15人の国際的な委員が集まっていますが、核兵器廃絶を目指すけれども、それには3段階必要であるということです。第1段階は、オバマ政権のうちにア

アメリカとロシアが核兵器をある程度減らし、第 2 段階は、2025 年ぐらいまでに核兵器廃絶のちょっと手前にたどり着きたいということです。政府関係の専門家の間では、そのちょっと手前というのは、数百なのか 1000 なのか分かりませんが、ようやく 2025 年にそのぐらいの数にまで減っている状態を目指すという議論がされています。

この話は、私たちが平和市長会議の中で話している、2020 年までに核兵器廃絶をすることや、今年、広島市長と長崎市長が平和宣言の中で宣言されたような、本当に核兵器廃絶を達成するという目標から見ると、非常に非常に慎重で、苛立ちを感じるようなものであるわけです。

そのようなときに、私たちは、専門家や委員にちゃんと話をしていこうということで、NGO のネットワークを日本の中でもつくりました。その NGO の連絡会ができていますので、休憩時間にパンフレットをお配りしたいと思います。そういう慎重な措置ではなく、明確に核兵器廃絶の条約に至る道筋を示して欲しいという要請活動をしています。

ここにお集まりの市長の皆様、委員会には核保有の 5 カ国、インド、パキスタン、ドイツ、インドネシア、メキシコといった国々から委員が出ていますから、お帰りになった後、ご自分の国に委員がいらっしゃれば、市民の代表者たる市長として、委員にお会いになって、どういう報告書をまとめようとしているのか、もう一歩進めることはできないか、という話をさせていただきたいと思います。

これは市民の側でも同じことです。日本とオーストラリアに限らず、例えば、今年秋の国連総会や、来年春の NPT 再検討会議など、核廃絶のための非常に重要な話し合いがたくさんあるわけです。つつい私たちは、そういうものは遠く離れたニューヨークやジュネーブで開かれるものと考えがちですが、そういうことが分かっているのであれば、その前にそれぞれの国や都市で、市長や市民の皆様が政府代表者や大使と会って、もう一歩先へ進んでください、という話をするという連携が必要だと思えます。国レベルの外交と市民レベルの外交がちゃんと接点を持つという連携がこれから求められるし、そういうことなしには、例えば、来年の NPT 再検討会議は重要だと言っても、なかなか成果は出ないのではないかと思います。

日本の課題を一つだけ挙げますと、日本は、一方で核兵器廃絶を訴えてはいるけれども、実際には核の抑止力に非常に依存していて、その抑止力を下げてしまうような提案には政府はいつも反対しているのではないか、ということが、この委員会とその周辺で非常に問題にされていることです。そういう時に、平和市長会議に集まっている日本の市長と市民が一緒になって、日本政府に対して、そこをどうにか改められないのか、国際的にも注目されているのだ、という話をする必要があるのではないかと思います。

最後に、広島と長崎の平和宣言で、両市長とも、日本の平和憲法の不戦の考え方、武力によらないで平和をつくるという考え方は、世界に対するメッセージだという趣旨の指摘をなさっています。これは非常に重要なポイントだと思えます。核抑止力の対極にある武力によらない平和と安全の考え方を、市長だからこそ、市民だからこそ言えるということ

があると思います。そういった声を是非国と国際社会に届ける活動をしていきたいと思
います。

ありがとうございました。(拍手)

司会 (土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長) :

ありがとうございました。

今のお話にありましたけれども、現在の日本政府の考え方は、あくまで拡大核抑止にし
がみついています。つまり、武力には武力でという冷戦思考をそのまま引きずっていると
考えられます。それに対して、平和外交としてこんなやり方があるではないかというのが、
北東アジアの非核兵器地帯構想だと思えます。そのことに日夜努力されている中村桂子さ
んにご報告いただきます。よろしく願いいたします。

中村桂子 (NPO 法人ピースデポ事務局長) :

皆様、おはようございます。土山先生からご紹介いただき、また川崎さんのお話にもあ
りました日本の課題について、もう少し掘り下げてお話しさせていただきます。

様々な問題がありますけれども、少なくとも核兵器のない世界に向けての国際的な気運
の高まりがあるというのが現在の状況だと思えます。この局面において、日本を始めとす
る同盟国に対する拡大抑止、核の傘の問題が、かつてないほど大きくクローズアップされ
ていると思えます。数日前も広島で麻生首相が、核の傘による核抑止が必要だと発言し、
大きな反発を受けています。

日本は被爆国であるといいながら、しかし核抑止に依存するという、最も根本的に矛盾
した日本政府の姿勢が正面から問われていると思えます。日本の後ろ向きの姿勢は、本格
的な核兵器禁止条約に進むどころか、もっと手前の核兵器の役割を少しでも減らすといっ
たところで、例えば、核兵器を先に使わないと約束する先制不使用の宣言をアメリカに求
めることにさえ反対というように、核の傘に対する極めて強い依存があります。この間、
アメリカの研究者や NGO 関係者から、何度も何度も、日本は実に困ったものだ、という指
摘を受けています。

日本政府は、長らく、核の傘、あるいは、非常に極端に核武装という二つのところから
どちらかに進んでいくという以上の核の考え方を発展させてこなかったところに最大の問
題点があると思えます。この二つは、そういう意味では非常に近いところにあります。つ
まり、核兵器に依存する安全保障政策というところでは、同じ土俵に立っているものなの
です。

ここに立脚することなく、第三の道があるのではないかと思います。すなわち、核兵器
に依存しなくても、十分に私たちの安全を守ることができるということです。私たちピー
スデポは、10年以上にわたって、そういうことを提案してきましたし、ここにおられる多
くの皆様を含め、自治体と NGO と市民も声を上げてきました。

まさに、昨日の田上市長の長崎での平和宣言でも言及されていた、北東アジア非核兵器地帯という道です。世界には五つの非核兵器地帯が既に存在しています。名前のとおり、いくつかの国が条約を結び、核兵器が存在しない地帯、核兵器の生産、保有、配備が禁止される地帯をつくるということです。

併せて重要なポイントは、非核兵器地帯内に存在する国に対して、核を持つ国が核攻撃をしないという約束、すなわち消極的安全保障という考え方です。核の傘による脅しではなく、国際法に基づく非核の傘を与えるという安全の守り方が存在します。そして、実際に多くの国々がその形で、核兵器ではない別の方法で自分たちの安全を確保する道を選んでいます。

しかし、非核兵器地帯はゴールではないし、万能薬でもありません。ただ、今、私たちが現実的な一歩として踏み出せる非常に具体的な案として提案できるものであると思います。冷戦時代の考え方から、軍事力を背景にした脅しの文化を乗り越えていく切り口というか、一つの考え方ではないかと思います。

北東アジアにおいては、ピースデポも長らく提唱してきました「3+3」構想があります。つまり、日本、韓国、北朝鮮の3カ国が非核兵器地帯となって、アメリカ、ロシア、中国の3カ国が、さっきお話ししたような安全を与えるという構想で、これは非常に現実的な提案であると、多くの支持を得ています。

北東アジア地域で求められることは、「私の安全があなたの安全」という共通的安全保障という考え方だと思います。今は反対にゼロサムゲームというか、一方の国が安全になると他方にしわ寄せがいくという形で、6カ国協議も紆余曲折があって、たくさん問題を抱えていますけれども、こうした不信とか不安とか不平等の上では、また力による脅しの上では決して中長期的な安全は守れないということは、私たちが歴史の中で学んできた最大のポイントではないかと思います。

北東アジアの非核兵器地帯という構想には、支持が大きく広がっており、広島と長崎の市長からも賛同を得ています。長崎市長が会長を務められている日本非核宣言自治体協議会には、ここにいらっしゃる多くの自治体が参加していると思いますが、今年の3月1日現在で245の自治体が参加してまして、この協議会でも、北東アジアの非核兵器地帯の構想を進めるよう日本政府に強く訴えるという決議をしています。

また、昨年3月、自治体や市民に向け、北東アジアの非核兵器地帯について非常に分かり易く解説をしたパンフレットを作成されています。これは、非核協のWebでもダウンロードできますので、地域で広めていくツールとして使えるものがあるということ、皆様と共有したいと思います。

核兵器のない世界について、これは核を持つ国だけの仕事であると思われることが多いかと思いますが、決してそうではありません。被爆国である日本の道義的責任としても、具体的に一歩踏み出していく切り口になるのが、非核兵器地帯という構想ではないかと思います。

ここで、皆様に具体的な提案というかお願いをさせていただきます。まず、ここにいらっしゃる日本の自治体関係者の皆様、市民の皆様、各地で、北東アジア非核兵器地帯の構想に向かって進むことを日本政府に求めていただきたいのです。例えば、自治体決議、意見書、地域からの宣言、署名活動などの様々な手段で、とにかく声を上げていくことを是非進めていってください。

日本で非核宣言を既に行っている自治体は8割以上ありますが、北東アジア非核兵器地帯は、その力を結集させて進んでいく共通のテーマになるのではないかと思います。協議会と私たち NGO がサポートしたいと思います。

世界各国からいらっしゃっている自治体の皆様、市長の皆様、北東アジア非核兵器地帯をつくるイニシアティブは、決して北東アジア地域だけのものでも日本だけのものでもありません。たくさんのサポートが必要ですので、どうか国際的な支援の声を上げて下さい。現在、五つある世界の非核兵器地帯には118カ国が入っています。秋葉市長が仰ったように、非核兵器地帯も実は「オバママジョリティ」で、マジョリティなのです。是非経験を共有し、世界の全てを非核兵器地帯にしていく取組みができるのではないかと思います。これが、地域から核兵器のない世界へのうねりを作る一つの道筋ではないかと思います。是非一緒にやっていきたいと思います。よろしくお願いします。NGO も心からサポートしたいと思います。

ありがとうございました。(拍手)

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

続きまして、デンマークの駐日大使、フランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン大使にお話しいただきます。メルビン大使は、駐日大使になられる前はアフガニスタンのカブールに駐在しておられました。そういうこともあって平和に対するご関心がたいへん高く、つい先頃も平和を祈願して富士山に登って来られたというお話を承りました。それでは、メルビン大使、よろしく願いいたします。

フランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン（駐日デンマーク大使）：

本日、ここでお話しできることをたいへん光栄に思います。8月6日の朝8時15分に、日本人グループ、外国人グループと共に富士山の山頂で、広島犠牲者の冥福を祈り、黙祷を捧げました。それは、核拡散への抗議と行動を呼びかけた行進のクライマックスでした。私と一緒に歩いて下さった方、励ましのメッセージを送り支援して下さった方に感謝申し上げます。

この行進のスローガンは「最後の審判の日を楽しみに」というもので、象徴的で皮肉な響きを持つスローガンです。つまり、最後の審判の日というのは、生きている時に自分がやったこととやらなかったことが問われ、審判を受ける日ということです。核拡散につい

て、われわれはあまりにも遅く、あまりにも不十分なことしか行っていません。

北朝鮮がロケットを発射して、実に不躰にわれわれの目を覚まさせました。核兵器を準備し、実験し、使用の威嚇を行うことで、世界の平和を脅かしつつあります。広島・長崎の原爆投下から64年経った今、それは過去のことでなく未来のことになったのです。核武装は、どの非民主国家でも夢の実現と考えられているようです。つまり、世界を人質にとることで権力を維持しようとするのです。大量破壊のカードを切りながら、指導者は邪悪なだけなのだが、さも正当性があるようなふりをしています。

北朝鮮やイランの核の野心の一番の犠牲になるのは、その国民です。非人間的な扱い、飢餓、独裁によって苦しんでいるのです。アメリカを情け容赦なく壊滅させるチャンスを決して見逃さないぞ、と北朝鮮が言うと、非常に滑稽に聞こえますけれども、国民を飢えさせているような国ですので、大量殺戮兵器に対して冗談を言うとは思えません。実際に、核兵器計画を進め続けており、本気であると考えざるべきではないかと思えます。

私は個人的に何度か北朝鮮を訪れたことがあります。北朝鮮のように貧しく荒廃した国が核兵器を開発することができるとしたら、それは、どの国にとっても可能だということ。今後数年のうちに多くの国が新たに原子力発電所を建設するので、核兵器に関する知識や開発の能力とチャンスは、ますます広がっていくでしょう。

今日、先進国は、30日もあれば核兵器を作ることができると言われていています。デンマークのように、そういう気がない国でも、やろうと思えば、30日で作ることができます。ですから、われわれは、どうすれば核拡散を止めることができるのかという新たな答えを見つけなければなりません。

時間は限られており、そして、時間はわれわれの味方をしてくれません。政府は、国際的なシステムを改良し、より効率化していくことにおいては、指導的な役割を演じることになると思います。幸いなことに、プラスのサインが現れています。今、世界の中では、NPTは過去の遺物であって、進化していかなければならないという認識が生まれてきています。アメリカでは包括的な核実験禁止に向けた動きも始まっています。

しかしながら、政府だけに任せてはなりません。世界の人々が核兵器に対して「ノー」を突きつけなければならないのです。核拡散を止められるのは自制だけです。どの政府も核兵器のプログラムを追及する上で、安心したり、自信を持つてはいけません。核を保有したところで、誰にとっても安全な状況にはなりませんし、皆が危険にさらされます。

最初のステップは、核の野望の根本的な原因を明らかにすることです。これは、非民主的な国家の権力にしがみつきたいという欲望であり、そのツケは市民に回ってきます。民主主義、自由、自己決定こそが核拡散から自分たちを守る最善の方法です。自治体、NGO、市民という非国家主体が民主主義と自由を支え広めるための重要な役割を果たさなければなりません。自由と民主主義は単なる理想ではなく、日々の実際の行動の反映です。ある人にとっては簡単なことですが、なかなかそれができない人もいます。しかし、重要な意味を持っています。そしてこの分野では、政府以上に市民が大きな業績をあげることがで

きるのです。

核のエネルギーの平和的利用に関しては、地元の市町村、NGO、市民は、政府や産業、電力会社の核燃料の使用や扱い方を批判することによって、重要な役割を演じることができるのではないかと思います。

また、原子力産業には鉱業からゼネコン、運営企業などが関わっていますが、どうすれば新しい核爆弾の材料の蓄積を避けることができるのかということについて、全ての関係者が責任を負うことが必要です。

核軍縮は、まず核拡散を防止することなしに実現はできないわけで、これが第一のステップです。

富士山頂への行進の後、私は広島に直行し、被団協の人と会い、灯ろう流しにも参加しましたが、本当に再び核兵器を使ってはならないと思いました。

富士登山のきっかけを与えてくれた南アフリカの人権活動家のスティーブ・ビコは、「何も求めるな。誰のせいにもするな。何かをしなさい」と言っています。

われわれの最後の審判の日が楽しいものでありますように。(拍手)

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

最後に、イラクのカナキン市からお見えになりましたソラン・アリ・ハサン市長にお願いいたします。ハサン市長とともにイラクから何人かの方がお見えになりまして、フロアにいらっしやいます。お話の中でその方々をご紹介したいということでございますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

ソラン・アリ・ハサン（カナキン市長・イラク）：

皆様、おはようございます。私の話を始める前に、広島市の秋葉市長、長崎市の田上市長、平和市長会議の副会長の方々、参加者の皆様、話をさせていただくことを光栄に思っております。今回、この会議に参加し、私自身が話す機会を得まして、大変うれしく思っております。私の話は、今回のミーティングには直接関わりはないかもしれませんが、私の都市について知っていただきたいと思ひます。

カナキン市は、人口 16 万 8000 人で、ちょうどイラクの中東部にあります。そこには巨大な油田が 8 カ所ありますが、まず、1921 年にイギリスが発掘しました。一つの油田の中に 34 の油井が掘削されており、ナフトカナと呼ばれています。この油田はクルド人の地域にあったので、イラク政府に放置されていました。

カナキン市には 450 名以上のエンジニア、200 名の医師、1 万人以上の教師、色々な分野の大学の学位を持った人が 5 万人以上いて、修士号と博士号を持っている人は 1000 人以上もいます。また、農業や工業に適した土地があります。

カラディザ市、ドカン市、ゲルミヤン市についても、皆様はご存知ないと思ひますので、

ご紹介しておきたいと思います。私は、こういった町も代表してお話し申し上げるわけです。カラディザ市の市長であるダラワルさん、ドカン市のフライドゥーン市長も同行しています。平和市長会議のメンバーであるハラブジャ市のキダー・カリーム市長の紹介で、この素晴らしい平和市長会議を知ることができました。

われわれはクルド人で、われわれには独自の文化、言語、歴史があります。われわれの民族は、民主的な自由活動を支援する平和を愛する民族です。われわれは、歴史の中で何回も大量殺戮を経験しています。例えば、1921年以降、イラク政府によって、特に1968年から2003年まではバース党政権及びサダム・フセイン等によって大量破壊兵器による大量殺戮が行われました。化学兵器等々、あらゆる種類の脅威と兵器が使われました。その影響は今でも残っています。

カラディザ市は、1893年にはオスマン帝国の兵士らによって破壊されました。1922年にはイギリスの爆撃機の攻撃を受けました。1961年にはイラク政府軍によって爆撃を受け、1974年には再度、非合法的な兵器ナパーム弾でイラク政府軍から爆撃を受け、350名以上の市民が死傷しています。1978年、カラディザ市は、全ての村が破壊され、多くの市民が住む場所を失うなどの影響を受けました。1988年にはカラディザ市は完全に崩壊し、住民は皆追放されました。今でも多くの市民がこのような悲劇に見舞われています。

1955年、カナキン市はイラクの中でも大きな都市で、州（state）に昇格しようと計画しましたが、クルド人の都市だったため無視されました。カナキン市は非常に肥沃な地域であったので、大きな区域を取り上げられました。1974年にはイラク政府の攻撃で30以上の村が破壊され、全ての世帯が、全く家財道具を持たずに、イラク南部または中西部にあるキャンプに追放されました。1991年にもイラク軍から爆撃され、200人以上のカナキンの若者が殺されました。1992年には500世帯がイラク南部または中西部へ追放されました。1998年、700世帯がイラク南部または中西部のキャンプへ追放されました。このようにしてイラク政府はアラブ系の人たちをカナキン市に入れ、都市の人口構成を変えました。それは、カナキン、クルディスタンの市民に対する攻撃でした。

ドカン市は、1988年に町全体がイラク軍によって破壊されました。住民はスライマニヤ近くのキャンプへ追放されました。また、更にドカン市内の全ての村が砲撃を受け、ほとんどの世帯は逃げましたが、一部はイラク軍に捕らえられ、殺され、イラク南部にある砂漠に埋められました。2008年、ナザフ市近くの砂漠で、1988年にイラク軍に捕らえられた258名の遺骸が発見されました。クルディスタン地域の政府が遺骸を持ち帰り、ドカン墓地に埋葬し、彼らのためにドリ・ジャファヤティ・アンファル墓地という新しい墓地をつくり、記念碑を建てました。

ゲルミヤン市は、1988年にイラク軍の攻撃を受け、18万2000人以上が逮捕され、イラク南部の砂漠に連行され、その後殺害され、埋められました。現時点に至るまで彼らがどこに埋められているかもわからない状態です。誰もこの大量殺戮について口にすることはできません。なぜならば、18万2000人のすべての老若男女を含めて殺され、8000の村が

破壊されているからです。

ドリ・バリサン、シェカン、アスカル、ゴタパの地域は化学兵器の攻撃を受け、ご存知かもしれませんが、ハラブジャの地域も攻撃を受けました。

われわれは、いつまでこのような二級の間人扱いをされなければならないのでしょうか。われわれは、この地球で平和裡に暮らす権利はないのでしょうか。われわれは、人間ではないのでしょうか。これらの質問に、皆様にも答えていただきたいと思います。

皆様、われわれは、皆様に宣言するために来ました。カナキン市を始めとする全ての市のメンバーは、皆様の活動を支援したいと思っています。われわれは、このように非合法の大量殺戮の経験をしていますので、皆様の活動の重要性が分かります。われわれは、もう殺戮はまっぴらです。

2003年のイラク解放作戦以降、ジャラル・タラバニ大統領とクルド人自治区のバルザニ議長は平和活動を開始しています。そして、全ての地域、国家、政治の力を合わせなければならぬという認識が高まってきました。われわれは、ジャラル・タラバニ大統領を「ピースメーカー」と呼んでいます。クルド人にとって平和は素晴らしいもので、平和で暮らしたいという願いを持っているのです。

NGOの皆様がここにいらっしゃって、私の話を聴いて下さったことに感謝します。皆様、多くのNGOがクルディスタンでも、子どもの世話、慈善活動、赤十字活動などの活動を行い、イラクの人々への支援も申し出ています。しかし、われわれは、イラクでの、特にクルディスタンでの更なるNGOの活動を必要としています。私は、クルディスタンはイラクの中で最も安全な地域であることを保証したいと思います。

ここで皆様にいくつかの要望があります。大使、市長、参加者の皆様、クルド人、イラクの支援をお願いしたいと思います。なぜなのか、どうすればいいのかということですが、まず、皆様の国家、政府、企業に投資をしていただきたいと思います。2点目に、政府に対し、イラク復興のための借款の措置をお願いしたいと思います。3点目に、FIFA（国際サッカー連盟）、国際オリンピック委員会に対して、われわれは、1990年以降、参加できていませんので、その緩和をお願いしたいと思います。

本日はご清聴いただきまして、どうもありがとうございました。（拍手）

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

予定を若干変更し、これから10分間の休憩をとり、後半、登録していただきました10名の方のご発言をいただいたあとに、パネリストに質問をしていただきたいと思います。

（休憩）

(NGO・市民との交流 休憩後再開)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

後半を始めたいと思います。私は、梅林宏道と申します。後半のコーディネーターをいたします。ピースデポという日本のNGOの特別顧問をしております。

ピースデポについて一言申し上げますと、今朝から、核兵器廃絶の運動について「超党派」という言葉がしばしば使われましたし、主張の異なる人たちが一つになって取り組むべきテーマだと言われました。そういう意味で、私たちは、共通の正確な情報に基づいて、一つの土俵を共有して、力を合わせる事が大事であろうと考えました。そこで、日本では必ずしも皆様が英語の文献を読むわけではないということで、共通の情報提供に努力することを目的としてNGO活動をしています。

毎月2回、「核兵器・核実験モニター」という情報紙を出していきまして、たとえば、『ウォール・ストリート・ジャーナル』にアメリカの4人の高官が投稿しますと、その全文を翻訳して、できるだけ早く皆様にお配りするというような活動をしています。

このセッションでは、予め発言希望者に発言原稿連絡票を提出していただいておりますが、11名いらっしゃいますので、一人5分以内ということを厳密に守っていただきたいと思っております。

発言の順序を読み上げます。フランスのAFCDRPのミシェル・シボさん。日本の連合の磯部行雄さん。核兵器廃絶ネットワーク京都の有地淑羽さん。田上市長。核兵器廃絶市民連絡会の内藤雅義さん。原水爆禁止日本国民会議の井上年弘さん。原水爆禁止日本国民会議の藤本泰成さん。UNI グローバルユニオンのフィリップ・ジェニングスさん。“World without Wars and without Violence”のラファエル・デ・ラ・ルビアさん。札幌市の副市長、中田博幸さん。ANT 広島の渡辺朋子さん。この順序で発言していただきます。

その後、会場から自由に発言していただく時間を取りたいと思います。前半のセッションで話されたこととできるだけかみ合う形で質問、意見を述べていただくと、言いつぱいではないセッションになると思いますので、できるだけそういう工夫をしていただけるとありがたいと思います。

では、ミシェル・シボさん、お願いいたします。

ミシェル・シボ（フランス平和自治体協会（AFCDRP）・マラコフ市）：

発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。私からは、フランスでどのような形で色々な行動を起こしているのかということについてお伝えしたいと思います。

平和のために戦っている色々な活動家がありますが、ポール・デュイベッテルさんが仰ったように、まずはできるだけ多くの人を集めることが大切です。

フランスは核兵器を持っています。そして、政党のかなり多くも核兵器を持つことに賛成しています。フランスは、こういった特殊な状況にありますので、それを考慮する必要

があります。

1985年、いくつかの都市が最初に平和市長会議に加盟しましたが、われわれは、加盟都市の数を更に増やし、資金力を得ようと思いました。そして、2020ビジョンキャンペーンに参加しようということで、このように込み入った世界をつくらないというアプローチをしました。

われわれは、やはり住民の近くにありたいと思っています。市議会とか市長は、色々な公共サービスを提供しますが、市民に一番近いところにいますので、こういったことを利用して、住民と一緒に、日常生活の近いところで貢献することが大切であると考えています。

もちろんそれぞれの都市にはそれぞれのNGOがあり、それぞれのNGOは自分たちのルールを決めてやっています。NGOは都市と色々な協約を結んでいますが、それぞれのNGO同士、あるいはNGOと都市との補完性を利用することが必要であると考えています。

われわれのフランス平和自治体協会（AFCDRP）は、NGOと都市との協力関係を良くするためにルールを決めようとしています。つまり、地方で仕事をするには、透明で、かつ民主的に行うためのルールを明確にする必要があるのです。

また、財政的なことについては、平和市長会議でも話が出ましたが、フランスではNGOは、どちらかというと都市から色々な資金を得ています。そのことによって、逆に協力関係が弱くなってしまうという面を持っています。これは要注意項目です。

加えて、われわれのアプローチの中で、特に人間の生活が核の脅威の中にある現在、ギュンター・アンデルスという哲学者がこのテーマについて書いていますので、彼の著書を是非読んでいただきたいと思います。彼の独創的な点は、人間は全てを壊す天才でもあり、このことは人類の存在そのものを疑問視させると書いています。是非一読をお勧めします。

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

最初にご自分が所属する団体を簡単に紹介していただいたほうがいいと思います。よろしく願いいたします。

次に、連合の磯部さん、お願いいたします。

磯部行雄（日本労働組合総連合会連帯活動局長）：

私は、日本の労働団体、連合本部で平和活動を担当しています磯部行雄と申します。連合は、日本最大のナショナルセンターで、675万人で組織している労働組合です。本日、発言の機会を与您いただきまして、誠にありがとうございます。

2010年に予定されているNPT再検討会議の成功に向け、連合は、他のNGO団体の原水禁、核禁会議と一緒に、平和3団体という形で、国内外における世論喚起の取組みを進めてい

るところです。特に今年の8月4日に開かれた広島での3団体による平和集会には約7000名、8月7日に開かれた長崎での平和集会には4000名が参加し、結集して、核兵器廃絶と被爆者支援の強化、世界の恒久平和の実現をアピールしたところです。

また、平和市長会議とも連携し、秋葉会長、田上副会長と連合の代表が懇談し、平和市長会議が提唱する、2020年までに核兵器の全廃を目指す「2020ビジョン」の支持を表明するとともに、私どもが進めている「核兵器廃絶を求める1000万署名」にもその趣旨を盛り込み、現在、全国的に展開しています。

その上で、2020ビジョン支援カンパや、核兵器廃絶をアピールするために広島のマツダスタジアムでの折りづるナイターというキャンペーン活動にも支援、協力しています。

さらに、私ども3団体は、国内世論を喚起するため、先程、ピースデポさんが仰っていましたが、北東アジアの非核兵器地帯構想の条約案も含め、政府の積極的な核軍縮・不拡散外交を求める意見書採択、地方議会決議を要請しているところです。これはこの6月から始めており、秋の定例の地方議会において積極的にその取組みを進めるように取り組んでいるところです。併せて平和市長会議に地方自治体が加盟するように呼びかけをしています。

加えて、国際的には、連合が加盟している国際労働組合総連合（ITUC）を通じて、世界の都市と労働組合が連携して活動をするように呼びかけています。更に、ITUCは、インターネットを通じて世界的な署名活動を展開しており、世界中から署名を集め、日本国内の1000万署名と合わせ、来年5月、ニューヨークで開催されるNPT再検討会議が開かれる国連に提出する計画です。

「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ヒバクシャ」。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びです。核兵器廃絶と世界の恒久平和実現に向け、共に連帯して取り組んでいくことを訴え、労働組合の立場から連合を代表しての発言とさせていただきます。

誠にありがとうございました。（拍手）

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

次は、核兵器廃絶ネットワーク京都の有地淑羽さん、お願いいたします。

有地淑羽（核兵器廃絶ネットワーク京都事務局）：

皆様、こんにちは。今日は発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。私は、核兵器廃絶を目指すネットワーク京都のコーディネーターをしています有地と申します。このネットワークには、いずれも日常的に核兵器廃絶に向けた国際レベルでの運動を展開している京都の団体、IPPNW 京都府支部とか日本科学者会議京都支部、反核京都産業人の会、京都宗教者平和協議会、原水協京都協議会、京都原水爆被災者懇談会等を含めた緩や

かなネットワークで、月1回の情報交換を目的にしているささやかな団体です。

私たちの取組を少し紹介させていただきます。昨年8月、広島平和文化センター理事長のステューブン・リーパーさんが京都に来られまして、2020 ビジョンのお話をされました。また、夏の終わりにはボルさんが来られまして、秋葉市長の手紙を住民側から自分たちの住んでいるところの市長に届けて欲しいということで、小さなミーティングを行いました。12月には広島平和文化センターの本多（正登）さんを講師に招き、京都で核兵器廃絶の運動をしている団体に広く呼びかけ、平和市長会議の2020 ビジョンについての学習会をしました。

そして、作戦会議を月1回ぐらい持って、6月18日に「核兵器のない世界を・秋葉広島市長講演会実行委員会」を立ち上げました。実行委員長には、IPPNW 京都府支部の高木隆郎代表に就任していただき、京都府保険医協会にオフィスを提供していただきました。

実行委員会の目的は二つあり、一つは、2010年のNPT再検討会議を京都で盛り上げていくということ、もう一つは、平和市長会議会長の秋葉市長が京都に来られるのを機に、京都府内の全自治体の市長に、講演会への参加や平和市長会議加盟を呼びかけ、各自治体の反核・平和の施策について交流してもらう機会を作ることです。

京都府内の平和団体に呼びかけましたが、この団体は色々な政党の支持もしており、各市の市長選では現市長と違う立場の候補を応援する団体もあり、なかなか大変なのですが、色々なNGOが秋葉市長の講演を聴くということで一堂に会しました。

そして、今回、平和市長会議に加盟していただき、核兵器廃絶の運動を始められた、京都市、宇治市、長岡京市、向日市、大山崎市、京丹後市などの市長を激励し、市民、NGOから拍手とエールを送る会にしたいと考えています。

秋葉市長から、今年11月25日の夕方に来ていただけるとのお返事をいただきました。私たちは、京都の真ん中の河原町の一番賑やかなところにあるシルクホールを準備しました。

11月25日に向けて、平和市長会議に加盟して下さる自治体を更に増やすべく自治体訪問も行います。その時は「市民の福祉と健康を守るべき市長が核の攻撃から市民を守るのは当然ではないか」という問いかけをしていきたいと思っています。

京都は、広島、長崎とともに原爆の攻撃目標になった都市でもあります。しかし、古い歴史と文化に配慮し、攻撃目標から外された都市です。この京都で、今こそ核廃絶の行動を起こした自分たちの町の市長を応援し、市民がエールを送り、励ます立場を超えて共に行動する市民、NGOの働きはとても大切だと思っています。

今日は話をお聴きいただきまして、ありがとうございました。（拍手）

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

突然ですが、田上市長、お願いいたします。

田上富久（長崎市長）：

長崎市長の田上です。ここでは平和市長会議の副会長としてではなく、先ほど、中村桂子さんからお話がありました日本非核宣言自治体協議会の会長として、少しご紹介させていただきたいと思います。

非核宣言自治体協議会は、日本の1800以上の自治体のうち、約81%の1500ぐらいの都市が非核宣言をしていますけれども、その内の250ほどの自治体が加盟している組織です。いろいろな活動をしていますけれども、簡単にいうと三つのベクトルがあると思います。一つは、内向きのベクトルで、市民に知ってもらうという活動、二つ目は外向きのベクトルで、政府や核保有国に対して訴えていく活動、三つ目は横向きのベクトルで、自治体の仲間を増やしたり、NGOと連携したりして仲間を作っていく流れです。

その中で、最近、非核協は内向きのベクトルの活動に力を入れています。まず市民と連携し、市民に知ってもらうことが非常に大事だと思うからです。最近の例で言いますと、もともと行っていた活動として、希望があれば、アオギリとかクスノキといった被爆の木を送って、その町で育ててもらっています。

昨年からは始めたのは親子記者事業です。全国の小さい子どもさんとお父さん、お母さんに長崎に来てもらって、8月9日前後の長崎の様子を見てもらい、様々な人たちと会って取材をしてもらって、感じたことを新聞にしてもらう事業です。今年は2回目で、北海道から沖縄までの全国で9組の親子が参加してくれました。そのうちの一组は、一昨日、国連総会議長のデスコトさんの記者会見に参加し、デスコトさんに直接質問をしました。デスコトさんはびっくりしたようですけれども、きちんと答えてくれて、最後に記念写真を撮って帰ったという報告を聞いています。出来上がった新聞は、親子が自分の町に持って帰って、昨年はその町でラジオで話をしてくれたり、学校で報告をしてくれたり、自分の町の市長に報告をしてくれたりしました。

こういった活動を通して、日本のそれぞれの町の中で非核について知っている人を広めていこうとしています。

今年から、原爆の写真展をもっと開きやすい形にしようということで、例えば、ある町の公民館で原爆展をしたいという人たちがいる場合、簡単に貸し出せるユニットを作る活動も始めました。また、自分の町の姉妹都市で原爆展をしたいというときに貸し出せるセットも作ろうということで、今準備を進めています。こうして、たくさんの日本の国民、海外の姉妹都市の人に知ってもらう活動を進めています。

なぜかという、核兵器廃絶がなかなか進まないのは、核兵器が何をもちたらずのか、どれほど悲惨な出来事を起こすのかということが知られていないことがベースにあるからで、非核協は、まずそれを知ってもらう活動をしようとしています。

それから、横向きのベクトルという意味では、色々な自治体に参加を呼びかけることとは別に、私たちの弱点である研究機能や情報収集機能を補うために、梅林さんや中村さん

のピースデポとの連携を進めています。NGO として、自治体として活動する時に協働することは非常に重要だと思っています。ただ、やみくもに協働すればいいわけではなく、自分たちの特色や強みが生かせたり、一緒にやることで、単独でやるより成果が大きくなる場合には、喜んで協働するというスタンスが非常に重要だと思っています。

外向きのベクトルについては、これまでも核実験をした国に抗議文を送ったり、NPT 再検討会議にも毎回メンバーが参加しています。ただ、外向きのベクトルについては非核協はもっともっと強めていく必要があるのではないかと考えていますし、もちろん平和市長会議との連携についても整理していく必要があると思っています。

何れにしても、核兵器の歴史は、最初にドイツが開発するのではないかと考えたアメリカが開発したところから始まっています。それを考えると、核兵器を持つ国が増えて、数が増えていったのは、不信からのスパイラルと考えることもできると思います。私たち行政、市民、NGO の連携は、そうではなくて、信頼関係をどんどん増やしていくスパイラルを作っていこうとする活動でもあると思います。

様々な活動をしている NGO の皆様、医師会、市民の皆様などたくさんいらっしゃいますので、皆様と連携できる時に連携しながら、一緒になって活動を進めていきたいと思っています。その時に一番大事なのは、地球市民集会長崎の田崎実行委員長が言われた、秋月辰一郎さんの「小異を残して大同につく」というお話のように、違いに目を向けるのではなく、共通の目標に目を向けて一緒に活動していこう、という考え方を常にベースに持っていたいと思います。秋月先生が言われた言葉は、長崎の一つの大きな方向性を示していると考えています。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

核兵器廃絶市民連絡会の内藤雅義さん、お願いいたします。

内藤雅義（核兵器廃絶市民連絡会連絡責任者）：

発言の機会を与您いただきまして、ありがとうございます。核兵器廃絶市民連絡会の連絡責任者をしている内藤と申します。仕事は弁護士です。地球市民集会ナガサキ、東京フォーラムのときに色々な働きかけをした団体が長崎、広島、東京にできましたけれども、東京のネットワークが核兵器廃絶市民連絡会です。ピースデポ、ピースボート、原水禁、原水協、被団協、私が所属している日本反核法律家協会などが入って、緩いネットワークを作っています。

今日、申し上げたいことは二つあります。一つは、オバマ政権が核政策の転換を図ろうとしていることに対して、最大の障害になっているのは、おそらく日本であろうということです。もう一つは、それを乗り越えていくためには、被爆の実相、人間の被害がどうい

うものであるかということをも日本と世界に訴えていくことです。

オバマさんのプラハの演説は、歴史の転換点になるだろうし、転換点にしていかなければいけないと思います。ところが、その最大の障害になっているのが日本だと言われています。アメリカでは12月ぐらいにかけて、アメリカの核兵器に関する基本政策、NPR（核態勢の見直し）が現在進められていますけれども、その中で核の役割を縮小しようという話があります。具体的に言うと、核の攻撃以外には核兵器は使用しない、すなわち核兵器を先に使わないということをも、最初にやろうということなんです。

ところが、これに対して日本政府が反対しています。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）あるいは中国が化学兵器、生物兵器、更には通常兵器で攻撃する可能性があり、その場合、核で反撃すると言っておかないと、日本の安全保障は保てないという理屈で、核兵器の先制不使用に対して反対しているわけです。

しかし、非核兵器に対する攻撃に核兵器を使うと言っているかぎり、誰に対しても核兵器を持つなと言えなくなってしまうと思います。ここには色々な考え方の人がおられるかもしれませんが、少なくとも最初に核兵器は使わないということにストップをかけるなんていうことは、被爆国としてあってはならないと思います。

核兵器の攻撃の反撃以外には核兵器を使わないということは、消極的安全保障で、非核兵器地帯の出発点でもあります。更に言えば、中国が先制不使用を宣言して、アメリカも先制不使用の政策を取るとすれば、中国とアメリカで先制不使用の協定を結ぶことも可能はずです。そうすると、論理的には中国とアメリカの間では核攻撃はないこととなります。そういうことを考えると、この政策に日本が反対することは絶対に許されないとしたいと思います。

しかし、それだけでは出発点です。非核兵器地帯も核兵器廃絶に向けての出発点です。何よりも原点は、核兵器が使われた時に人間にどういうことが起こるかということを知ることだと思います。

そこで、是非知っていただきたいのですが、私は、弁護士になってからのほぼ30年間、被爆者の相談に乗ってきましたが、その中に、被爆体験を語ると吐く、少しでもあの時を思い出すと吐くという人がいます。部屋の中で電気をつける時が怖いという人もいます。さらに、二階の部屋に入って戸を閉め切って、トイレに行く以外は一切出ないという人もいます。さらに、多くの被爆者が、結婚する時やお子さんを産む時に様々な不安を持っています。

私は、原爆症認定訴訟の代理人もしていますけれども、この前、一定の合意に達しました。原告は306人と言われていますが、原告になれなかった人がどれだけ多いかということを知っていただきたいと思います。原告になること自身が非常に大きなことなのです。差別であり、そのことを語ること自身が非常に重みを持っています。

それと、原爆症認定訴訟の中で明らかになったことも知っていただきたいと思います。それは、日本政府の法的見解では、これまで、近距離で被爆した人に、あとで癌とか白血

病が出てくることだけが放射線の影響だということです。今度の原爆症認定訴訟で明らかになったことは、町自体が放射能で汚染され、その後、台風で洗い流されて良くなったと言われていますけれども、少なくともそれまでは多くの放射能があつて、そこにいた人たちは多くが被爆しているということです。それから、突然癌が起こるわけではなくて、その後ずっと、疲れ易かったり、風邪をひき易かったり、出血し易かったりといったことが続き、癌や白血病だけではなくて、心筋梗塞や様々な病気にかかることが明らかになりました。そういう語れない被爆者がいます。これまで原爆症認定訴訟の中で明らかになった様々な事実があることを是非知っていただきたい。そこを出発点に核兵器の問題を考えていただきたいと思います。

こういうことを知らないのか知っているのか分かりませんが、日本政府は核兵器に依存しています。こういう日本の政策を変えていかなければいけません。非核宣言自治体協議会の中には色々な人がいらっしゃるかもしれませんが、こういう日本政府の政策に反対して変えていくことにご賛同いただきたいと思います。

ありがとうございました。(拍手)

司会 (梅林宏道 ピースデポ特別顧問) :

ありがとうございました。

次に、原水爆禁止日本国民会議の井上年弘さん、お願いいたします。

井上年弘 (原水爆禁止日本国民会議事務局次長) :

原水爆禁止日本国民会議事務局次長を務めています井上と申します。今日は発言の場を与えていただきまして、本当にありがとうございます。

まず、原水爆禁止日本国民会議を紹介させていただきます。私たちは、「核と人類は共存できない」という理念の下、核兵器廃絶、あらゆる被爆者の援護・連帯、脱原発という三つの柱で運動を進めています。8月2日から9日まで広島・長崎で原水爆禁止世界大会を行いました。連合の磯部さんたちとも共同で開会式などを行ってきました。現在、連合、核禁、原水禁の3団体で1000万人の核兵器廃絶の署名を進めています。

私の発言内容は、中村さんからお話のありました東北アジア非核地帯についての私たちの立場と運動の紹介です。オバマ大統領の発言により、今、核軍縮の流れが大きくなろうとしています。しかし、日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国の東北アジア地域においては、いまだ冷戦体制が続いています。そこで、この3地域を中心とした東北アジアを非核地帯にしようということで、90年代から、梅林さんを始めピースデポの皆さんが「3+3」の東北アジア非核地帯構想を出しています。原水禁も90年代からその構想に賛同し、支持し、私たちの大会でも議論してきています。

しかし、既に議論はある程度固まり、これからは具体的な行動に移る段階だと考えています。理念を行動に変えていくということで、今の核軍縮の流れに私たちの非核地帯の構

想を乗せていくことが重要ではないかと考えています。

折しも今月下旬に選挙があり、政権が替わるかもしれません。その中で民主党のマニフェストを見ても、非核地帯の構想を載せています。社民党も、どの野党も非核地帯については賛同しているはずです。また、今日の新聞を見ますと、民主党の鳩山さんが非核三原則の法制化について発言しています。そのような機運のある中で、東北アジア非核地帯をつくることは切に求められるところではないかと思えます。

しかし、残念なことに、今の日本政府は、核抑止力に頼る政策、核の傘をいまだに言い続けています。一方で核廃絶を言いながら、片方で核の傘に依存するといった問題があり、また、核兵器の先制攻撃の問題も、日本政府は捨てきれていません。

そういった中で、東北アジアに非核地帯を作るために、日本も変わらなければいけないし、周辺諸国に対して、私たちが働きかけることもたくさんあるのではないかと思えます。一つは、国交がない朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）があつては、いくら私たちが東北アジア非核地帯と言っても、なかなか前に進みません。私たちは、まず北朝鮮との国交回復をすべきではないか、外交ルートをきちっと作ることが求められているのではないかと思えます。

また、日本は、先の大戦で多くのアジアの人たちに迷惑をかけ、その戦後補償がしっかりなされていないことも現実です。韓国においてもそうですし、北朝鮮においても、何一つ戦後補償を行っていません。現在、北朝鮮には 382 人の被爆者が存在しています。もとは 1911 人でしたが、64 年経って 382 人になりました。その被爆者には、同じ被爆者なのに、いまだに何の補償もありません。日本が行ってきた差別的な外交政策には歴史的な経過がありますが、しかし、人道的な目を向け、被爆者に対する政策を実施していかなければならないと思えます。そういった戦後補償をきちっとした上で、東北アジアの非核地帯が成功するのだろうと思えます。

いま私たちが東北アジア非核地帯と大きく声を上げて訴えていくには、3カ国の協力が必要なわけで、そのためには戦後補償をきちりすることが大前提で、それが信頼醸成になって非核地帯の実現につながるのだろうと思えます。

原水禁としては、3カ国の非核地帯を強力に進めていくと同時に、非核三原則の法制化、日朝の国交回復、在朝被爆者の援護・救援を具体的に進めていきたいと思っていますし、現在も微力ながら進めています。今後もこういった課題で、私たちは東北アジア非核地帯の問題を考えていきたいと思えます。

最後に一つ、核拡散の問題について、今日本にはプルトニウムが約 44 トンあり、核分裂性プルトニウムは 30 数トンあります。もっと言えば、核兵器級のプルトニウムを 30 数キロ保有していることになっています。これから六ヶ所再処理工場が動けば、プルトニウムがどんどん生み出されていきます。核拡散の面から考えても、非核日本をつくる上でも、私たちは、再処理の問題、プルトニウムの問題をもっとちゃんと考えていかなければならないと思えます。そのことを提起して、発言を終えさせていただきます。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

同じ団体から別のテーマで発言をしたいという申し出がありました。藤本さん、お願いいたします。

藤本泰成（原水爆禁止日本国民会議副事務局長）：

原水爆禁止日本国民会議、それを包括するフォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）の藤本です。核兵器廃絶に対する平和市長会議の取組と2020ビジョンに賛同するとともに、平和をつくろうという思いで、私は、平和フォーラムの運動の側面から発言をさせていただきたいと思います。

昨年の9月25日、米海軍の原子力空母ジョージ・ワシントンが、私の住んでおります横須賀に配備されました。通常型空母キティホークの退役に伴うものです。私たちは、その安全性に大きな危惧を感じるとともに、原子力空母の配備は、東シナ海、日本海からペルシャ湾まで展開される第7艦隊の機動部隊の攻撃力増強の点からも大きな問題だと考えています。

米軍は現在、世界規模での再編に取り組んでいます。日本の米軍基地の7割が集中する沖縄について、沖縄米海兵隊のグアム移転の問題があります。沖縄の基地の課題を解決し、沖縄の負担を軽減するという側面から、グアム移転が出てきたのですが、それは負担を軽減するものではなく、普天間基地の辺野古移転という新しい基地の建設が計画されています。また、神奈川県座間基地には、米陸軍第1軍団司令部が移駐すると同時に陸上自衛隊中央即応集団司令部が同時に座間に移転しています。そういう中で、日米の軍事一体化の方向が明確に示され、軍備増強が進んでいます。

私たち市民、そして平和フォーラムは、このことに対して、大きな反対運動を展開しています。横須賀市では、原子力空母の安全性とその配備に関して、市民の是非を問おうではないかと、住民投票条例の運動を展開しました。平和フォーラム、原水禁も1万5000人を横須賀に集めて、配備反対の声を上げてきましたけれども、配備を是とする市長と市議会によって退けられています。

市民の大きな反対運動が展開される中で、現実には、そのような反対を無視して、日米両政府は東アジアでの軍事力の強化を進めています。このことは、いまだ平和・友好の関係をつくることができない朝鮮民主主義人民共和国を刺激し、ミサイル発射や核実験などの強硬な外交姿勢を招く一因となっています。北朝鮮のこのような姿勢は、日本において大きな軍事的脅威と喧伝され、核の傘の必要性や基地攻撃論まで登場するなど、抑止力強化と拡大の議論を招く結果となっています。

私たちは、東北アジアにおいて北朝鮮を孤立化させてはならないということ、歴史的経過の中で日本で生きざるを得ない在日朝鮮人の人権を保障することを取組の中に据えて、

日朝国交正常化連絡会を全国に組織して取り組んできました。両国の課題解決には、先程、井上も申しましたが、国交回復に向けた話し合いがまず第一だと思っています。

しかし、日本国内では、東アジアの皆さんに大きな迷惑をかけ、大きな犠牲を強いた侵略戦争を美化し、日本の防衛のための戦争であり、欧米列強の侵略からアジアを解放した聖戦であるという歴史観が台頭してきています。その歴史観に基づいた教科書が中国や朝鮮半島の皆さんの抗議の中で検定に合格するという状況になっています。侵略戦争を反省し、新たな友好関係を築こうとした村山首相談話は今でも政府の公式見解ですが、この歴史観はこれに大きく反するものといえます。8月4日、横浜市教育委員会は、18の地区のうち八つの地区で、このような歴史観に基づいた中学生用の教科書を採択しました。

このような国や教育行政の動きは、ナショナリズムをあおる勢力を増大させています。それが核の傘や敵地攻撃論という考えにつながる平和憲法改定の動きをつくっています。私たちは、このような偏狭なナショナリズムに対抗していくとともに、大きな運動を展開していきたいと考えています。

広島から長崎、そして平和市長会議で多くの議論を聞いてきました。平和への核廃絶の多くの取組、そして人々の思いが大きく絡み合っていくことが平和な世界の実現につながることを確信して、発言とさせていただきます。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

UNI グローバルユニオンのフィリップ・ジェニングズさん、お願いいたします。

フィリップ・ジェニングズ（UNI グローバルユニオン事務局長・イギリス）：

皆様、こんにちは。私はフィリップ・ジェニングズと申します。UNI グローバルユニオンの事務局長をしています。今日はここに來られて、とてもうれしく思っております。私は、グローバルユニオン・ムーブメントについてご紹介したいと思います。私のいる組織はUNI グローバルユニオンと呼んでいますが、世界の数千の組合を集めたもので、国際的な連合です。家族まで入れると数十億人になるかもしれません。

私どもの仕事では、「やらなければ成功しない」ということを合言葉にしています。つまり、闘わなければ勝つことはありません。恐れているのは成功することはありません。われわれは、こういう精神で組合運動をしています。ありとあらゆる問題、例えば、世界経済については色々な議論が起こりますが、平和という視点が抜けていると思います。

われわれは、雇用、フェアトレード、多国籍企業の非倫理的な活動についても取り組んできました。

われわれは、児童労働についての国際的な条約の締結に向けて、今取り組んでいるところです。皆さんご存知のようにコロンビアでは2,500人以上の組合員が暗殺されました。

つまり、平和は労働者の問題です。われわれは組織化し、集団交渉をすることができず。われわれの社会の寛容性を求めていきますが、それも社会が平和でなければできないことです。そのために、われわれのエネルギーを平和に注ぐことが必要です。この世界には余りにもたくさんの問題があります。皆様のところもそうでしょう。われわれは、平和のための労働者です。

毎年、長崎からの高校生平和大使がスイスのニヨンにある私の組合の事務所を訪れます。その時、組合員もそれぞれが自分の権利として平和のメッセンジャーになり得ると気付きました。

ここには子どもたちがいますが、同じ年頃の子どもたちがわれわれの事務所を訪れたのです。その子どもたちが折り鶴をくれました。それを見て素晴らしいと思いました。子どもたちが上級の労働組合の幹部に対して、何か欠けているものがありますよと訴えているのです。

2週間のうちに次の高校生平和大使がわれわれの事務所を訪れますが、われわれに会うだけでなく、事務所のあるニヨンの市長にも会い、学校を訪問し子どもたちに会う予定です。更に来年、ニヨンで開催される25万人のイベントに、この子どもたちも発言者として参加することになっています。5人の子どもたちがわれわれの事務所を訪れたという小さな一歩が、われわれの組織の方針を変えたのです。田上市長、長崎から来た5人の子どもたちがきっかけで来年われわれは長崎で世界大会を開くことになっています。そのためのパンフレットを作りました。また、Web サイトでも公開しています。是非ここに来てください。ここに来ないと駄目ですね。長崎が世界に対して何を言うべきかということは、来ないと分からないと思います。被爆体験を聞いて、被爆者として生き抜くことはどういうことなのか理解してほしいということです。ここには2000人の参加者が集まることになっています。ここに来れば、それまでの人間ではなくなると思います。

われわれは、2000人以上のステップが必要だと思っています。われわれは、このテーマについて語り、この点について、皆を励まさなければならないと思います。

われわれは、来年のNPT再検討会議に参加しましょう。そして、2020ビジョンも支持したいと思います。皆様のスローガンは正しいと思います。われわれは、われわれの権利として平和のために行動して、この世界の最も地位の高い人たちから最も低い人たちまで伝えなければなりません。

ロンドンでのG20のサミットにも参加し、ピッツバーグにも参加します。オバマ大統領との面会も求めていきます。

田上市長、われわれがオバマ大統領に会う時にはこう言います。「広島・長崎に来てください」プラハ演説の次のステップを実現させましょう。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

次に、“World without Wars” のラファエル・デ・ラ・ルビアさん、お願いいたします。

ラファエル・デ・ラ・ルビア（“World without Wars” 代表・スペイン）：

まず、平和市長会議の皆様、秋葉市長、田上市長、ほかの都市のすべての市長に感謝申し上げます。今日は皆様に、「平和と非暴力のための世界行進」についてお話ししたいと思います。

われわれは世界に対して、1945年8月6日と9日の悲劇を繰り返してはならない、市民の上に二度と原爆を落としてはならない、ということをお話ししようという考えの下に立ち上がりました。われわれの挑戦は、色々な市民や組織によって、色々な政府や権力に圧力をかけて、現在の世界情勢を変えることです。われわれは、緊急にこのテーマについて意識を持つことが必要です。

「平和と非暴力のための世界行進」は、世界的に軍縮・核兵器廃絶をすること、軍隊と通常兵器を徐々に減らしていくこと、国に対して侵略しないという条約を作ること、政府に戦争で問題解決をしないという約束をさせることを目標としています。これについては、今、2000以上の組織が取り組んでおり、このような問題を解決することは可能であると考えています。

われわれは、2009年10月2日から行進を始め、3カ月かけて、2010年1月2日に目的地のアルゼンチンで行進を終えます。暴力をなくすことと戦争で問題解決しないという一つの共通の目的のために、ほぼ100カ国の何千人もの人が参加し、300以上の都市がその行進を受け入れます。

広島・長崎の悲劇は歴史の中に埋もれさせてはなりません。われわれは、核兵器の使用を人類の歴史以前にまで持っていき、今後は一切使用しないという意識を更に高揚させなければなりません。われわれは、広島・長崎の人々の思いを記念し、あらゆる形の暴力を拒絶し、最も価値ある人間の愛を前面に押し出すような世界的な動きを強めなければなりません。

このような考え方に基づいて、われわれは世界行進を行い、新しい核兵器廃絶の炎を伝えたいと思います。そして、われわれは、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を各国政府に提示して、地球の平和のための行進の中で、こういったことを提唱しようと考えています。

最後に、われわれは、こういった考え方を皆様と共有できることを、大変うれしく思います。われわれは、全ての参加者に対して、皆様の協力をお願いしたいと思います。「平和と非暴力のための世界行進」のWebサイトを27カ国語で用意していますので、是非ご覧ください。

ありがとうございました。（拍手）

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

札幌市の中田副市長、お願いいたします。

大崎茂己（札幌市 市民まちづくり局地域振興部区政課長）：

私は、札幌市で平和事業を担当させていただいております大崎と申します。貴重なお時間をいただきまして、大変ありがとうございます。今回の会議には札幌市から中田博幸副市長が出席しており、私は同行者ですが、このような素晴らしい会議に参加する機会をいただいたものですから、私にも発言をという副市長の配慮がありまして、この場に立たせていただいております。平和事業担当者として私から発言させていただければと思います。

札幌市は、1972年に冬季オリンピックを開いた町で、2007年にはFISノルディックスキーマジック札幌大会を開催しました。今年の1月に人口は190万人に達し、年間降雪量は4～6メートルになる雪国です。

昨年、広島市、長崎市、札幌市、非核宣言自治体協会と共催で原爆展を開催したことをきっかけに、私たち自治体にとっても、多くの市民にとっても様々な気付きがあり、平和への取組が広がりつつあります。

今日は、札幌市民参加の取組や市民活動との連携の内容と成果について、3点、簡潔にご報告申し上げます。

一つは、戦争体験の共有です。一般の札幌市民に語り部として平和事業に参加してもらい、子ども向けのイベントや学校の授業の中で、直接子どもたちに戦争体験から得た教訓などを伝える機会を設けています。体験談に耳を傾ける子どもと同じぐらいの年齢の時の自分の悲惨な体験や、親兄弟を失った苦しみを、子どもたちにリアルに伝えていただき、それが子どもたちの心に響き、平和への思いを次代に継承するというものです。

二つ目に、被団協作成の原爆パネルを11セット購入し、札幌市内の学校や市民活動団体に貸し出しています。そのパネルは、原爆そのものの科学的な説明資料ではなく、被害の状況や被害者の苦しみに焦点を当てた内容なので、一人の人間として核兵器とは何かということを深く考えさせる平和教材となっています。

札幌市は、広島や長崎から地理的に遠いところにあり、平和の学習をするにも時間と費用がかかります。そのため、このような貸し出しセットは、平和学習に取り組む学校や市民団体にも大変喜ばれています。今後も広島市から新たに原爆関係のポスターを永久貸与していただく予定があり、市民活動や平和学習のサポートを進めていきたいと考えています。

三つ目は、北海道被爆者協会と連携し、札幌市在住の被害者に被爆体験を語っていただくことにしました。まず、今年は札幌市立大学の授業の中で若い学生に向けて講話をしていただきました。また、市役所で開催している原爆展の会場で、来場した市民に対して被爆体験を語っていただいております。

併せて、北海道被爆者協会の事務所がある札幌市内の北海道ノーモアヒバクシャ会館では、広島・長崎以外では唯一被爆した実物資料が常設展示されています。今後は、多くの札幌市民、子どもたちに被爆の現実を知ってもらい、平和について考える機会としてもらえるように、札幌市も、この会館を含めて広報に努めていきたいと考えています。

札幌市と市民との連携は始まったばかりですが、自治体と札幌市民団体が相互に協力し合い、それぞれの活動を盛んにしていくことが、より多くの市民を巻き込み、平和の気運を盛り上げる一番の近道であると考えています。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

ANT-Hiroshima の渡部朋子さん、お願いいたします。

渡部朋子（NPO 法人 ANT-Hiroshima 代表理事）：

広島から参りました渡部朋子と申します。私は、世界の一人ひとりの平和づくりを目指して二十数年間活動をしている、小さな草の根の NGO の代表を務めています。今日は、皆様に是非お伝えしたいことがありまして、こちらに参りました。私ども広島の平和団体は一つになり、Yes！キャンペーン実行委員会を作りました。その実行委員会のことを是非皆様に知っていただきたく、お時間をいただきました。

どうぞこのポスターを見てください。私どもは、これまで核兵器の戦争に対しても、そうやって、長いこと戦ってきました。でも、あるアーティストの、視点を変えたポスターをいただきました。原爆とキノコ雲をひっくり返したものです。

まず、「核兵器のない世界 Yes！」「戦争のない世界 Yes！」「ヒロシマ・ナガサキ議定書に Yes！」の一点でつながろうということです。「小異を残して大同につく」の長崎と同じです。

二つ目に、京都議定書と同じように、核廃絶だったら「ヒロシマ・ナガサキ議定書」と言われるように広げていくことが最も大事なことだと思います。

三つ目に、唯一の被爆国日本が国際社会においてイニシアティブをとって核廃絶を進めていくよう、私どもの声を日本政府に届けたいと思います。

この三つの行動指針とともにキャンペーン実行委員会を立ち上げました。

しかし、残念ながら、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」はあまり知られていません。議定書の中身は非常に難解なので、私どもは安藤忠雄さんの力もいただいています。日本の有名なアーティスト（黒田征太郎）の力をいただき、分かり易く読み解くことのできる絵本をつくりました。この一冊の本を読み終えて、「ヒロシマ・ナガサキ議定書って、こういうものね。これだったら、私は Yes！」と言っていたらいいと思ひ、「Yes！絵本」を作り、今広げている最中です。

もう一つ大事な仕事を始めようとしています。ピースボートに乗った多くの被爆者が広島にお帰りになり、居ても立ってもいられないわけです。2020年に本当に核廃絶をするためには、2010年に「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を採択してもらわなければなりません。そのために世界中の、日本の市や町へ行って、被爆証言とともにその声を届けるというキャラバンを組織する予定です。

私どもは小さな会ですが、渾身の力を振り絞って核廃絶に向けて進んでいきたいと思っています。でも、一人では何もできません。皆様のお力が必要です。「核のない平和な世界 Yes!」の一点に心を合わせて一緒に活動をしていきたいと思っています。是非皆様と手をつなぎたいということをお場で発言させていただくことができまして、大変ありがたく思います。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

最後に「高校生一万人署名」をされている若い方の発言をいただいて終わりたいと思います。

湯地紗央里（「高校生一万人署名」活動実行委員会 活水高等学校 3年）：

皆様、こんにちは。先ほど、田崎さんに紹介していただきましたが、「核兵器の廃絶と平和な世界の実現をめざす「高校生一万人署名活動」実行委員会です。私は、活水高校 3年の湯地紗央里です。

この活動は、今年で9年目を迎え、主に核兵器廃絶を求めて署名活動を行っていますが、これまでに約45万人の署名を集めてきました。私たちは、今週の12日に集約集会を行い、そこで、今年1年集めた署名を集約します。今年は50万人を目標にして1年間頑張ってきました。私たちが集めた署名は、高校生平和大使の手によって直接国連に手渡しで届けられます。

大渡ひかる（第12代高校生平和大使 活水高等学校 3年）：

皆様、こんにちは。私は、第12代高校生平和大使です。活水高校 3年の大渡ひかるです。

高校生平和大使は、1998年から毎年、国連に被爆地長崎の声を届けるために派遣されています。私は、8月17日からスイスのジュネーブにある国連欧州本部を訪問し、「高校生一万人署名」活動で集めた署名を届けてきます。スイスでは、UNI グローバルユニオンのオフィスや世界YWCAを訪問し、そのあと、2020ビジョンキャンペーンの事務局があるイーペル市も訪問します。イーペル市は去年も訪問し、現地で署名活動をしています。私も現地で署名活動をして、現地の人の平和への思いを吸収したいと思っています。

私たち高校生力はすごく小さいかもしれませんが、「微力だけど無力じゃない」という言葉を信じて活動が続け、今着実に長崎から平和の輪が広がりつつあります。私は、平和市長会議に参加している皆様と協力していけば、私たちの力はもっと大きくなって、平和の輪も広がっていくと思うし、核兵器廃絶も早くできるのではないかと思っているので、皆様、一緒に協力していきましょう。

今日はありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

色々なヒントが得られたと思いますし、皆様、それぞれ元気を分かち合ったとゆうことができると思います。

本来はパネリストの方々に最後の一言をいただきたかったのですが、時間がないので、拍手で皆様をお送りしたいと思います。(拍手)

どうもありがとうございました。これで終わります。